

あいち女性の活躍促進プロジェクト事業 工程表(更新)

～ 女性が元気に働き続けられる愛知を目指して ～

2023年5月
愛知県

あいち女性の活躍促進プロジェクト事業工程表に係る数値目標の現況について

【工程期間】

2023年度から2025年度までの3年間

【数値目標】

女性はその能力を十分発揮し、「女性が元気に働き続けられる愛知」を実現するため、数値目標の達成に向けた取組を進めてまいります。

なお、数値目標については、「あいち男女共同参画プラン」や関係計画の改訂に合わせ、随時、見直しを行います。

(区分)：Ⅰ 女性の活躍に向けた気運の醸成、Ⅱ 保育サービスの一層の充実、Ⅲ ワーク・ライフ・バランスの推進、Ⅳ 女性の再就職及び起業の支援、

Ⅴ 女性の人材育成強化及び職域の拡大、Ⅵ 女性のキャリア形成のための環境整備、Ⅶ 進路選択の支援

区分	項目名	目標策定時		現況		目標		備考	担当
		年度	数値	年度	数値	年度	数値		
Ⅰ	女性の活躍促進宣言企業数	2019	1,518社	2022	2,474社	2025	2,700社	プランでは、該当年度の翌年度4.1の数字としている	男女共同参画推進課
Ⅰ	「あいち女性輝きカンパニー」認証企業数	2019	629社	2022	1,263社	2025	1,200社	プランでは、該当年度の翌年度4.1の数字としている	男女共同参画推進課
Ⅰ・Ⅳ	女性(25～44歳)の労働力率	2019	77.70%	2022	79.80%	2025	78.80%		労働福祉課
Ⅰ・Ⅴ	管理的職業従事者に占める女性の割合	2017	13.50%	2017	13.50%	2025	20%		男女共同参画推進課
Ⅰ・Ⅴ・Ⅵ	県職員の管理職に占める女性の割合	2020	11.18%	2022	13.01%	2025	15%		人事課
Ⅱ	保育所待機児童数	2019	258人	2022	53人	2024	解消		子育て支援課
Ⅱ	放課後児童クラブ待機児童数	2019	863人	2022	465人	2024	解消		子育て支援課
Ⅱ	病児保育事業の実施市町村数	2019	45市町村	2022	49市町村	2024	全市町村	「あいち男女共同参画プラン2025」・「あいちはぐみんプラン2020-2024」数値目標	子育て支援課
Ⅲ	ファミリー・フレンドリー企業の登録数	2019	187社/年度	2022	71社/年度	2025	130社/年度		労働福祉課
Ⅲ	年次有給休暇取得日数	2019	9.6日/年	2022	12.3日/年	2025	10日		労働福祉課
Ⅲ	中小企業のテレワーク導入率	2019	3.00%	2022	18.1%	2023	30%	「あいち男女共同参画プラン2025」・「あいち経済労働ビジョン2021-2025」数値目標	労働福祉課
Ⅲ・Ⅵ	労働時間の短縮に向けた取組を実施している企業の割合	2019	60.90%	2022	58.5%	2025	69%		労働福祉課
Ⅲ・Ⅵ	県庁の年次休暇の平均取得日数	2019	13.6日	2021	14.1日	2025	14日		人事課
Ⅴ	県の審議会等に占める女性委員の割合	2019	32.49%	2022	34.54%	2025	40%以上60%以下	プランでは、該当年度の翌年度4.1の数字としている	男女共同参画推進課
Ⅴ	農業法人の役員に占める女性の割合	2019	49.70%	2022	47.65%	2025	50%	「あいち男女共同参画プラン2025」・「あいち農山漁村男女共同参画プラン2025」数値目標	農業経営課
Ⅳ	あいち子育て女性再就職サポートセンターの相談等件数	2019	687件/年度	2022	954件/年度	2025	700件/年度		労働福祉課

※現況の数値は、2022年度末時点の実績値(該当の数値がない場合は直近値等)

あいち女性の活躍促進プロジェクト事業工程表

I 女性の活躍に向けた気運の醸成

施策	施策ごとの課題 ※<参考データ>の数値は最新値を記載。	課題への対応策 (取組の方向性)	具体的な取組・施策と実施計画				担当
			【参考】2022年度実績	2023年度	2024年度	2025年度	
1 女性の活躍に関する企業等の理解、取組の促進	<p>・企業における女性の定着は進みつつあるが、女性管理職比率が全国平均を下回る等、女性活躍が進んでいない</p> <p><参考データ> ・管理的職業従事者に占める女性の割合 愛知県13.5%、全国14.8% (出典:総務省「就業構造基本調査(平成29年)」) ・上場企業のうち女性役員がいる企業の割合 愛知県24.7%、全国30.0% (出典:内閣府男女共同参画局「女性役員登用の閣議決定目標「2020年10%」達成に向けて(平成29年2月)」(2016年7月末時点))</p>	<p>・企業に対する女性活躍や女性登用の一層の働きかけ</p> <p>(県民文化局、経済産業局)</p>	<p>○あいち女性の活躍促進会議の開催</p> <p>・1回(8月)</p>	<p>○あいち女性の活躍促進会議の開催</p> <p>・1回(8月開催)</p>	<p>事業継続しつつ次のステップに向けた事業展開を検討</p>		男女共同参画推進課
			<p>○女性の活躍促進宣言の募集</p> <p>・宣言企業数:2,474社(2023.4.1時点)</p>	<p>○女性の活躍促進宣言の募集</p>			
			<p>○あいち女性輝きカンパニーの認証</p> <p>・認証企業数:1,263社(2023.4.1時点)</p>	<p>○あいち女性輝きカンパニーの認証</p>	<p>認証要件の見直しを検討しつつ継続</p>		
			<p>○女性の活躍促進サミットの開催</p> <p>・1回(11月)、289名(オンライン併用)</p>	<p>○女性の活躍促進サミットの開催</p> <p>・1回(11月開催)</p>	<p>プログラム内容を見直しつつ実施・必要に応じ見直しを検討</p>		
			<p>○経済団体・企業トップへの要請</p> <p>・県内商工会議所3カ所(豊橋商工会議所、西尾商工会議所、大府商工会議所)との意見交換</p>	<p>○経済団体・企業トップへの要請</p>	<p>企業の実態を勘案しつつ働きかけを段階的に強化</p>		
			<p>○女性管理職比率の向上推進</p> <p>・女性管理職の魅力を発信する冊子の作成(約5,000部)</p> <p>・市町村女性職員向けセミナー(10月)46名</p> <p>・市町村人事担当者向けセミナー(9月)25名</p>	<p>○女性管理職比率の向上推進</p> <p>・女性管理職の魅力を発信する冊子の作成(約5,000部)</p> <p>・市町村女性職員向けセミナー(11月開催)</p> <p>・市町村人事担当者向けセミナー(10月開催)</p>	<p>実施・必要に応じ見直しを検討</p>		
			<p>○あいち・ウーマノミクス研究会の開催</p> <p>・1回</p>	<p>○あいち・ウーマノミクス研究会の開催</p> <p>・1回</p>	<p>実施・必要に応じ見直しを検討</p>		産業政策課

施策	施策ごとの課題 ※<参考データ>の数値は最新値を記載。	課題への対応策 (取組の方向性)	具体的な取組・施策と実施計画				担当
			【参考】2022年度実績	2023年度	2024年度	2025年度	
1 女性の活躍に関する企業等の理解 取組の促進	<p>・大企業に比べた中小企業の取組の遅れ</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><参考データ></p> <p>・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定届出企業数:愛知県内 301人以上:1,202/1,207(99.6%) 101人以上300人以下: 1,854社/1,857社(99.8%) (出典:厚生労働省(2022年12月末現</p> </div>	<p>・中小企業における県制度の利用促進</p> <p>(県民文化局、経済産業局)</p>	<p>○女性の活躍プロモーション事業の実施</p> <p>・委嘱式・事前研修会の開催(7月):1回 ・フォローアップ研修・情報交換会の開催(2月開催予定)</p> <p>○コーディネーター派遣による企業の取組支援</p> <p>・派遣企業数:8社</p> <p>○認証企業のメリット拡大</p> <p>・パンフレット等に認証企業の取組を掲載</p> <p>○中小企業女性活躍推進モデルの形成【新規】</p> <p>・意見交換会(3地域×3回) ・女性活躍企業紹介リーフレット作成 ・セミナー開催3回(西尾市1月、大府市1月、豊橋市2月)</p> <p>○中小企業金融対策貸付金の中に認定促進のための資金設定(経済環境適応資金「パワーアップ資金」【あいち女性輝きカンパニー】)</p> <p>融資実績:0件</p>	<p>○女性の活躍プロモーション事業の実施</p> <p>・委嘱式・事前研修会の開催(6月):1回 ・フォローアップ研修・情報交換会の開催(2月開催予定)</p> <p>○コーディネーター派遣による企業の取組支援</p> <p>○認証企業のメリット拡大</p> <p>・パンフレット等に認証企業の取組を掲載</p> <p>—</p> <p>○中小企業女性活躍推進事業【新規】</p> <p>・セミナー、相談会の開催(6回) ・意見交換会の開催(2地域×3回) ・女性活躍企業紹介リーフレット作成</p> <p>○中小企業金融対策貸付金の中に認定促進のための資金設定(経済環境適応資金「パワーアップ資金」【あいち女性輝きカンパニー】)</p>	<p>プロモーションリーダーの増加を図るとともに、中小企業への働きかけの効果的な手法を検討</p> <p>実施・必要に応じ見直しを検討</p> <p>取組事例・ロールモデル掲載企業の増加を図るとともに、他のメリット拡大も検討</p>	<p>実施・必要に応じ見直しを検討</p>	<p>男女共同参画推進課</p> <p>中小企業金融課</p>

施策	施策ごとの課題 ※<参考データ>の数値は最新値を記載。	課題への対応策 (取組の方向性)	具体的な取組・施策と実施計画				担当
			【参考】2022年度実績	2023年度	2024年度	2025年度	
1 女性の活躍に関する企業等の理解、取組の促進	<p>・企業等の取組の地域間格差</p> <p><参考データ> ・あいち女性輝きカンパニー認証企業の所在地について、名古屋市が全体の45.1%、2町村が認証企業数0等、地域によって差が生じている (2023年4月1日現在)</p>	<p>・企業等の女性活躍に向けた地域の取組の促進</p> <p>(県民文化局、経済産業局、農業水産局)</p>	<p>○市町村における入札加点制度の導入の働きかけ</p> <p>・導入市町村数:25</p> <p>○経済団体の会議等の機会を通じた県施策の紹介等</p> <p>・業界3団体との意見交換会の実施</p>	<p>○市町村における入札加点制度の導入の働きかけ</p> <p>○経済団体の会議等の機会を通じた県施策の紹介等</p>	実施・必要に応じ見直しを検討		男女共同参画推進課
			<p>○あいち女性連携フォーラムによる女性団体ネットワークの促進</p>	<p>○あいち女性連携フォーラムによる女性団体ネットワークの促進</p>	実施・必要に応じ見直しを検討		
			<p>○経営指導員による小規模事業者の女性活躍促進</p> <p>・経営指導員を対象とする応用研修会の開催(動画配信)</p>	<p>○経営指導員による小規模事業者の女性活躍促進</p> <p>・経営指導員を対象とする応用研修会の開催(動画配信)</p>	実施・必要に応じ見直しを検討		
			<p>○地域農業リーダーである女性農業者の活躍促進</p> <p>・人材育成セミナーの開催(5、6、7、8、9、10、12、1、2、3月、計14回)</p>	<p>○地域農業リーダーである女性農業者の活躍促進</p>	実施・必要に応じ見直しを検討		農業経営課
	<p>・県の啓発事業の範囲や効果が限定的</p>	<p>・全国規模のイベント等の開催</p> <p>(県民文化局)</p> <p>・多様な主体と連携し、それぞれの強みを生かした取組を実施</p> <p>(県民文化局)</p>	<p>OWAW! サイドイベント等への参加</p> <p>・あいち女性の活躍促進サミット2022</p>	<p>OWAW! サイドイベント等への参加</p> <p>・あいち女性の活躍促進サミット2023</p>	サイドイベントへの参加		男女共同参画推進課
			<p>○企業の魅力発信・女性の活躍プロモーション事業等における企業との連携</p> <p>・取引先企業等に対する県施策の周知</p> <p>・セミナー等への登壇 等</p>	<p>○企業の魅力発信・女性の活躍プロモーション事業等における企業との連携</p> <p>・取引先企業等に対する県施策の周知</p> <p>・セミナー等への登壇 等</p>	実施・必要に応じ見直しを検討		男女共同参画推進課

施策	施策ごとの課題 ※<参考データ>の数値は最新値を記載。	課題への対応策 (取組の方向性)	具体的な取組・施策と実施計画				担当	
			【参考】2022年度実績	2023年度	2024年度	2025年度		
2 若い女性に向けた愛知で働く魅力の発信	<p>・製造業中心の産業構造であり、若い女性に人気のある業種・職種が少ない印象</p> <p>・女性が活躍できるイメージがない</p> <p><参考データ></p> <p>・産業別有業者のうち製造業が占める割合 愛知県25.0%、全国15.9% (出典:総務省「就業構造基本調査(平成29年)」)</p>	<p>・愛知県で輝く女性ロールモデルの発掘・紹介(製造業、製造業以外の業種、文系等)</p>	<p>○女性が活躍する企業の魅力発信</p> <p>・パンフレットの作成:5,000部</p>	<p>○女性が活躍する企業の魅力発信</p> <p>・パンフレットの作成:5,000部</p>	実施・必要に応じ見直しを検討		男女共同参画推進課	
			<p>○あいち・ウーマノミクス研究会の開催(再掲)</p> <p>・1回</p>	<p>○あいち・ウーマノミクス研究会の開催(再掲)</p> <p>・1回</p>	実施・必要に応じ見直しを検討			産業政策課
			<p>○あいち・ウーマノミクス推進事業</p> <p>◇女性起業家育成・促進事業「ヒトハナ」</p> <p>・「女性起業家・経営者スケールアップ支援プログラム」の実施(女性起業家・経営者の事業の本格的な拡大を支援)【新規】</p> <p>8月～2月、10名</p> <p>・「女性起業家シードプログラム」の実施(起業に必要な知識を学習するセミナー・ワークショップの開催)</p> <p>9月～1月(セミナー5回、ワークショップ3回)、のべ196名</p> <p>・あいち女性起業家フォーラムの開催(スケールアップ支援プログラムの成果発表と女性起業家・起業準備中の方・サポーター機関のネットワークを構築する交流会)</p> <p>2/10 83名</p>	<p>○あいち・ウーマノミクス推進事業</p> <p>◇女性起業家育成・促進事業「ヒトハナ」</p> <p>・「女性起業家・経営者スケールアップ支援プログラム」の実施(女性起業家・経営者の事業の本格的な拡大を支援)</p> <p>9月～3月、10名</p> <p>・「女性起業家シードプログラム」の実施(起業に必要な知識を学習するセミナー・ワークショップの開催)</p> <p>8月～3月(セミナー5回、ワークショップ3回)</p> <p>・あいち女性起業家フォーラム等の開催(スケールアップ支援プログラム参加者・起業準備中の方・サポーター機関のネットワークを構築するセミナーや成果発表・交流会の開催)</p>	実施・必要に応じ見直しを検討			産業政策課
	<p>・他地域に比べ、若い世代の女性の割合が少ない</p> <p><参考データ></p> <p>・20-39歳の男性100人に対する女性の数 愛知県 89.8人 全国 95.5人 (出典:総務省「住民基本台帳に基づく、人口、人口動態及び世帯数調査」2023年1月1日現在、日本人のみ)</p>	<p>・製造業以外のビジネス環境の整備</p>						

施策	施策ごとの課題 ※<参考データ>の数値は最新値を記載。	課題への対応策 (取組の方向性)	具体的な取組・施策と実施計画				担当
			【参考】2022年度実績	2023年度	2024年度	2025年度	
2 若い女性に向けた愛知で働く魅力の発信	<p>・若年層の女性を中心に東京圏への転出超過が続いている</p> <p>・東京圏に比べて職場や生活面の魅力が乏しい印象</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><参考データ></p> <p>・愛知県の20～24歳の女性の東京圏への転出超過2,039人、男性の1.4倍(外国人含む)</p> <p>(出典:愛知県「あいちの人口」(2022年))</p> </div>	<p>・県内外の若い女性に、住みやすく働きやすい愛知の魅力を発信</p> <p>(総務局、県民文化局、労働局)</p>	<p>○女性が活躍する企業の魅力発信(再掲)</p> <p>・パンフレットの作成:5,000部</p>	<p>○女性が活躍する企業の魅力発信(再掲)</p> <p>・パンフレットの作成:5,000部</p> <p>○女子大学生への女性活躍推進企業PR【新規】(再掲)</p> <p>・交流会の開催(3回)</p> <p>・女性活躍推進企業紹介動画の制作、発信</p> <p>・あいち女性の活躍促進応援サイトの改修</p>	実施・必要に応じ見直しを検討		男女共同参画推進課
			<p>○TOKYO愛知女子会の運営</p> <p>・会員募集</p> <p>・県内外の若い女性等に向けた、WEBサイト等による情報発信</p>	<p>○TOKYO愛知女子会の運営</p> <p>・会員募集</p> <p>・県内外の若い女性等に向けた、WEBサイト等による情報発信</p>	実施・必要に応じ見直しを検討		
			<p>○愛知の住みやすさ発信事業</p> <p>・若年層に向けた広告配信</p> <p>・東京圏大学生向け魅力発信</p> <p>・若年女性向け民間情報サイトへの広告記事掲載</p> <p>・SNSを活用した情報の拡散・発信</p> <p>・パンフレット及びWebサイトによる情報発信</p>	<p>○愛知の住みやすさ発信事業</p> <p>・若年層に向けた広告配信</p> <p>・東京圏での魅力発信</p> <p>・若年層をターゲットとした民間サイトへの広告記事掲載</p> <p>・パンフレット及びWebサイトによる情報発信</p>	国の地方創生や他県の傾向を踏まえて見直し		市町村課地域振興室
		<p>○UIJターン促進事業</p> <p>・あいちUIJターン支援センターの運営 愛知県への就職者:71人(うち女性35人)(3月末現在)</p> <p>・移住支援金を支給する市町村への補助 支給実績:16件(うち女性4件)(3月末現在)</p> <p>(総務局、県民文化局、労働局)</p>	<p>○UIJターン促進事業</p> <p>・あいちUIJターン支援センターの運営</p> <p>・移住支援金を支給する市町村への補助</p>	実施・必要に応じ見直しを検討		就業促進課	

II 保育サービスの一層の充実

施策	施策ごとの課題 ※<参考データ>の数値は最新値を記載。	課題への対応策 (取組の方向性)	具体的な取組・施策と実施計画				担当
			【参考】2022年度実績	2023年度	2024年度	2025年度	
1 保育所待機児童解消に向けた取組の推進	<p>・女性の就業率向上等による保育所利用申込者数の増加に伴い、待機児童が発生</p> <p><参考データ> ・待機児童数 2018年4月1日 238人 2019年4月1日 258人 2020年4月1日 155人 2021年4月1日 174人 2022年4月1日 53人</p>	<p>・待機児童解消に向けた施設整備</p> <p>・保育の受け皿拡大に伴う保育人材の確保施策</p> <p>(福祉局)</p>	<p>○保育所等整備交付金、子育て支援対策基金等を活用した保育所等の整備促進</p> <p>○保育士養成施設に対する就職促進支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業予定者への就職促進 ・卒業者への就職促進 <p>○保育環境の充実(保育人材の確保・育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士・保育所支援センターの設置、運営等 	<p>○就学前教育・保育施設整備交付金、子育て支援対策基金等を活用した保育所等の整備促進</p> <p>○保育士養成施設に対する就職促進支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業予定者への就職促進 ・卒業者への就職促進 <p>○保育環境の充実(保育人材の確保・育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士・保育所支援センターの設置、運営等 	<p>事業を継続するとともに、待機児童等の状況に即した事業展開を図る</p> <p>事業を継続するとともに、状況に即した事業展開を図る</p> <p>事業を継続するとともに、状況に即した事業展開を図る</p>	子育て支援課	
2 多様な保育サービスの充実	<p>・「少子化に関する県民意識調査(2018年度県実施)」によると、女性が子育てをしながら働く上での問題点として、「子どもの病気など急用が入ったとき、職場で柔軟な対応ができない」が約6割と高い</p> <p>・利用したかった(してみたい)制度の中で、「病児・病後児保育」のニーズが最も高い</p>	<p>・病児・病後児保育の整備促進</p> <p>(福祉局)</p>	<p>○病児・病後児保育の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病児保育施設の創設等に対する補助 	<p>○病児・病後児保育の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病児保育施設の創設等に対する補助 	<p>事業を継続するとともに、状況に即した事業展開を図る</p>	子育て支援課	
3 放課後児童対策の充実	<p>・女性の就業率向上等による放課後児童クラブの利用申込者数の増加に伴い、待機児童が発生</p> <p><参考データ> ・放課後児童クラブの待機児童数 2018年5月1日 767人 2019年5月1日 863人 2020年7月1日 470人 2021年5月1日 430人 2022年5月1日 465人</p>	<p>・放課後児童クラブの待機児童解消に向けた施設整備及び人材の確保</p> <p>(福祉局)</p>	<p>○放課後児童クラブの拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブの創設、改修に対する補助39か所 ・放課後児童支援員認定資格研修:12回 ・放課後児童支援員キャリアアップ研修:集合研修10回、オンライン研修5回 	<p>○放課後児童クラブの拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブの創設、改修に対する補助 ・放課後児童支援員認定資格研修 ・放課後児童支援員キャリアアップ研修 	<p>事業を継続するとともに、状況に即した事業展開を図る</p>	子育て支援課	

施策	施策ごとの課題 ※<参考データ>の数値は最新値を記載。	課題への対応策 (取組の方向性)	具体的な取組・施策と実施計画				担当
			【参考】2022年度実績	2023年度	2024年度	2025年度	
4 医療・介護従事者の保育サービスの充実	<p>・看護師の退職理由における、「妊娠・出産」、「子育て」の割合の高さ</p> <p><参考データ> 【退職理由】 35～39歳 子育て(1位)、妊娠・出産(3位) 40～44歳 子育て(1位)、妊娠・出産(3位) (出典:2021(令和3)年度ナースセンター登録データに基づく看護職の求職・求人に関する分析報告書)</p>	<p>・医療従事者の離職防止及び再就業の促進</p> <p>(保健医療局)</p>	<p>○病院内保育所運営費補助金</p> <p>・補助額:218,400千円 ・補助施設数:103施設</p>	<p>○病院内保育所運営費補助金</p> <p>・予算額:336,018千円 ・補助予定施設数:111施設</p>	<p>実施・必要に応じ見直しを検討</p>		<p>医務課</p>
	<p>・介護職員の人材不足、離職防止、再就業の促進</p> <p><参考データ> ・2025年(団塊の世代が75歳以上になる)に愛知県において約1万3千人の介護職員不足と推計(出典:令和3年7月「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」) ・愛知県の介護職員の離職率16.7%(全国14.3%)、全産業の離職率13.9%(出典:介護労働安定センター「令和3年度介護労働実態調査」及び厚生労働省「令和3年雇用動向調査」) ・「結婚・出産・妊娠・育児」が愛知県の介護職員の離職理由の14.4%(出典:介護労働安定センター「令和3年度介護労働実態調査」)</p>	<p>・介護職員が働きながら子育てできるように介護施設内に保育所を設置した事業者に対して保育所の運営費を補助</p> <p>・介護事業者に補助制度を周知</p> <p>(福祉局)</p>	<p>○介護施設内保育所運営費補助金</p> <p>・補助額:64,377千円 ・補助施設数:45施設</p>	<p>○介護施設内保育所運営費補助金</p> <p>・予算額:98,670千円 ・補助予定施設数:50施設</p>	<p>実施・必要に応じ見直しを検討</p>		<p>高齢福祉課</p>

Ⅲ ワーク・ライフ・バランスの推進

施策	施策ごとの課題 ※＜参考データ＞の数値は最新値を記載。	課題への対応策 (取組の方向性)	具体的な取組・施策と実施計画				担当		
			【参考】2022年度実績	2023年度	2024年度	2025年度			
1 雇用環境づくり及び気運の醸成	<p>・年間総実労働時間はやや2,000時間を下回る水準に移行してきたが、長時間労働を前提とした働き方の見直しとして、育児や介護をしながら安心して働き続けられる環境の整備が求められている</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>＜参考データ＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間総実労働時間 愛知県1,964時間、全国 1,948時間 (出典:愛知県「あいちの勤労(2022年分速報)」(調査産業計・常用労働者30人以上のうち一般労働者), 全国「毎月勤労統計調査 令和4年分結果確報」(調査産業計・事業所規模5人以上のうち一般労働者) </div>	<p>・ワーク・ライフ・バランスの更なる前進に向けた取組を推進</p> <p>(労働局)</p>	<p>○ワーク・ライフ・バランス普及推進 ・ワーク・ライフ・バランス啓発資料の作成・配布:4,000部</p> <p>○仕事と生活の両立支援促進事業 ・賛同事業所の募集46,211事業所 ・仕事と介護の両立に関する、セミナーの開催:3回、61名 ・タウンミーティングの開催:2回、61名</p> <p>○テレワークの普及 ・「あいちテレワークサポートセンター」及び「あいちテレワーク・モデルオフィス」の設置、運営 センター相談件数:1,426件 アドバイザー派遣件数:41社136回 試行支援件数:13社42回 モデルオフィス利用者数:2,374名 ・テレワーク・スクールの開催:6回 参加者92名</p>	<p>○ワーク・ライフ・バランス普及推進 ・ワーク・ライフ・バランス啓発資料の作成・配布:4,000部</p> <p>○仕事と生活の両立支援促進事業 ・賛同事業所の募集 ・仕事と介護の両立に関する、セミナーの開催:3回 ・タウンミーティングの開催:2回</p> <p>○男性育児休業の取得促進【新規】 ・アドバイザーの派遣 75回(25社×3回) ・普及啓発セミナー・ワークショップの開催:7回 ・先進事例等調査、事例紹介動画の作成</p> <p>○テレワークの普及 ・「あいちテレワークサポートセンター」及び「あいちテレワーク・モデルオフィス」の設置、運営 ・テレワーク・スクールの開催:6回</p>	<p>内容の見直し・継続実施を検討</p>	<p>内容の見直し・継続実施を検討</p>	<p>実施・必要に応じ見直しを検討</p>	<p>実施・必要に応じ見直しを検討</p>	労働福祉課

施策	施策ごとの課題 ※＜参考データ＞の数値は最新値を記載。	課題への対応策 (取組の方向性)	具体的な取組・施策と実施計画				担当
			【参考】2022年度実績	2023年度	2024年度	2025年度	
2 働き方改革の実現	<p>・労働者の心身の健康確保、仕事と生活の調和、女性の活躍推進、若者の職場定着等の観点から、個々の企業において、所定外労働時間の削減、年次有給休暇の取得促進など職場の環境改善を行う「働き方改革」を進めていくことが求められている</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>＜参考データ＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年次有給休暇取得日数・取得率 愛知県 12.3日・69.1%、全国 10.3日・58.3% (出典:愛知県「2022年労働条件・労働福祉実態調査」 厚生労働省「令和4年就労条件総合調査」) </div>	<p>・企業の働き方改革を支援するため、サポートセミナー及びワークショップを開催するとともに、中小企業等の認定制度を実施。</p> <p>(労働局)</p>	<p>○働き方改革推進事業 ◇働き方改革支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォーラム [開催]R4.9.15 参加者139名 ・サポートセミナー [開催]17回 参加者588名 ・ワークショップ [開催]3回 参加者35名 <p>◇若者職場定着経営者支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者職場定着優良事例集の作成【新規】(5,000部) ・経営者支援セミナー【新規】:2回 参加者81名(2月、名古屋市・豊田市) 	<p>○働き方改革推進事業 ◇働き方改革支援事業 ◇有給休暇の取得促進</p> <p>◇若者職場定着経営者支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者支援セミナー:2回 ・若者職場定着等アドバイザー派遣【新規】:10社、1社あたり3回程度 	<p>内容の見直し・継続実施を検討</p> <p>実施・必要に応じ見直しを検討</p>	労働福祉課	
3 愛知県ファミリー・フレンドリー企業の普及拡大	<p>・共働き世帯が年々増加している中で、出産や育児などを機に離職する女性は未だに多く、また、男性の育児参画も思うように進んでいない</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>＜参考データ＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共働き世帯 1,262世帯 男性雇用者と無業の妻からなる世帯 539世帯 (出典:総務省「労働力調査(詳細集計)」(2022年)) ・男性の育児休業取得率 愛知県 10.8%、全国 13.97% (出典:愛知県「2022年労働条件・労働福祉実態調査」 全国 厚生労働省「令和3年度雇用均等基本調査(事業所調査)」) </div>	<p>・「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」の普及拡大を図り、全ての世代の労働者が仕事と生活の調和のとれた働き方を選択できる職場環境づくりを推進</p> <p>(労働局)</p>	<p>○ファミリー・フレンドリー企業推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度の運営:1,636社 ・ワーク・ライフ・バランス普及コンサルタントの派遣:13回 ・愛知県ファミリー・フレンドリー企業知事表彰:6社 	<p>○ファミリー・フレンドリー企業推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度の運営 ・ワーク・ライフ・バランス普及コンサルタントの派遣 ・愛知県ファミリー・フレンドリー企業知事表彰 	<p>実施・必要に応じ見直しを検討</p>	労働福祉課	

施策	施策ごとの課題 ※<参考データ>の数値は最新値を記載。	課題への対応策 (取組の方向性)	具体的な取組・施策と実施計画				担当
			【参考】2022年度実績	2023年度	2024年度	2025年度	
4 企業経営者等の理解促進による職場環境の改善	<p>・年間総実労働時間は2,000時間を超える水準で推移している長時間労働を前提とした働き方の見直しとして、育児や介護をしながら安心して働き続けられる環境の整備が求められている</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><参考データ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間総実労働時間 愛知県 1,964時間、全国 1,948時間 (出典:愛知県「あいちの勤労(2022年報)」(調査産業計・常用労働者30人以上のうち一般労働者), 全国「毎月勤労統計調査 令和4年分結果確報」(調査産業計・事業所規模5人以上のうち一般労働者) </div>	<p>・ワーク・ライフ・バランスの更なる前進に向けた取組を推進</p> <p>(労働局)</p>	<p>○仕事と生活の両立支援促進事業 ◇あいちイクメン・イクボス応援会議 ・1回(11月開催)</p>	<p>○仕事と生活の両立支援促進事業 ◇あいちイクメン・イクボス応援会議 ・1回(10月開催予定)</p>	<p>実施・必要に応じ見直しを検討</p>		労働福祉課
5 男性の育児等への参加促進	<p>・理想の子ども数と予定子ども数(現在の子ども数+今後持つつもり子ども数)との差が0.38人であり、その要因の一つに母親の育児への負担感等が挙げられている。 一方、夫の家事育児時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高くなっており、理想とする子ども数を得るためには、夫の家事育児への参加促進が課題。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><参考データ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化に関する県民意識調査(2018年) 理想の子ども数 2.41人 予定子ども数 2.03人 差 0.38人 ・21世紀成年者縦断調査(2021年) 夫の休日の家事育児時間:6時間以上で、第2子以降の出生状況88.8% </div>	<p>・男性の育児参加を促す取組を推進</p> <p>(福祉局)</p>	<p>○男性の育児参加促進事業 ◇父親向け子育てハンドブックアプリ ケーションの配信</p>	<p>○男性の育児参加促進事業 ◇父親向け子育てハンドブックアプリ ケーションの配信</p>	<p>事業継続について検討の上、状況に即した事業展開を図る。</p>		子育て支援課

施策	施策ごとの課題 ※＜参考データ＞の数値は最新値を記載。	課題への対応策 (取組の方向性)	具体的な取組・施策と実施計画				担当
			【参考】2022年度実績	2023年度	2024年度	2025年度	
6 県職員のワーク・ライフ・バランスの推進	<p>・特に、男性職員やその上司・同僚職員のワーク・ライフ・バランス推進に向けた意識改革が進んでいない</p> <p>・時間外勤務の上限規制が導入されたが、数値目標としている長時間勤務者(年間360時間超)がいる所属数の削減が進んでいない</p> <p>・男性職員が1カ月程度といった短期の育児休業等を取得する場合、代替職員を確保しにくく、職場の負担となる</p>	<p>・ワーク・ライフ・バランス推進強化月間(7・8月)の取組や、イクメンサポートの推進により、引き続き、職員の意識改革や職場環境づくりを促進</p>	<p>○県男性職員向け「イクメンサポート」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児支援制度説明会の開催(10月) ・イクメンサポート面談の実施 ・月1はぐみん年休運動の実施 	<p>○県男性職員向け「イクメンサポート」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児支援制度説明会の開催 ・イクメンサポート面談の実施 ・月1はぐみん年休運動の実施 	実施・必要に応じ見直しを検討		人事課
			<p>○県職員向け「愛知県職員の女性の活躍促進・子育て応援プログラム」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・班長以上の人事評価について、ワーク・ライフ・バランス推進の目標設定を必須化 ・職員の子育て応援関係資料をWeb上に掲載 ・各局長等(イクボス)が作成する「ワーク・ライフ・バランス行動方針」に、「男性職員の育児休業の取得促進」を共通の取組項目として位置付け 	<p>○県職員向け「愛知県職員の女性の活躍促進・子育て応援プログラム」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・班長以上の人事評価について、ワーク・ライフ・バランス推進の目標設定を必須化 ・職員の子育て応援関係資料をWeb上に掲載 ・各局長等(イクボス)が作成する「ワーク・ライフ・バランス行動方針」に、「男性職員の育児休業の取得促進」を共通の取組項目として位置付け 			
			<p>○県職員向けワーク・ライフ・バランスの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強化月間の実施(7・8月) ・時差勤務の拡充検討 	<p>○県職員向けワーク・ライフ・バランスの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強化月間の実施(7・8月) ・時差勤務実施要綱の改正による指定事由の廃止等 			
	<p>・男性職員が短期の育児休業等を取得する場合の代替手法を整備</p>	<p>○短期育児休業促進事業</p> <p>◇短期の育児休業を取得した男性職員の代替職員として臨時職員を任用</p>	<p>○短期育児休業促進事業</p> <p>◇短期の育児休業を取得した男性職員の代替職員として臨時職員を任用</p>	実施・必要に応じ見直しを検討			
	<p>＜参考データ＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性職員の育児休業の取得率 2021年度 61.6% ・男性職員の育児に係る休暇等の取得率 2021年度 93.9% ・女性職員の育児休業の取得率 2021年度 100.5% ・職員1人当たりの時間外勤務時間数 2021年度 182.0時間 ・年次休暇の平均取得日数 2021年度 14.1日 	<p>・テレワークによる職員の働き方改革を推進</p>	<p>○テレワークの一層の推進</p> <p>◇「月1在宅勤務運動」による、在宅勤務の一層の推進</p> <p>◇県職員向けワーク・ライフ・バランス強化月間中の積極的なテレワーク実施(7・8月)</p> <p>◇在宅勤務実施要綱の改正による実施手続きの簡易化、実施上限・実施場所の拡大</p>	<p>○テレワークの一層の推進</p> <p>◇「月1在宅勤務運動」による、在宅勤務の一層の推進</p> <p>◇県職員向けワーク・ライフ・バランス強化月間中の積極的なテレワーク実施(7・8月)</p>	利用状況の検証、今後の進め方の検討		総務課、情報政策課、人事課

IV 女性の再就職及び起業の支援

施策	施策ごとの課題 ※<参考データ>の数値は最新値を記載。	課題への対応策 (取組の方向性)	具体的な取組・施策と実施計画				担当	
			【参考】2022年度実績	2023年度	2024年度	2025年度		
1 就労支援	<p>・少子高齢化で労働力人口の減少が懸念される中、出産・育児等で離職した女性の再就職の支援が求められている</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><参考データ></p> <p>・生産年齢人口(15～64歳人口)</p> <p>全国 2015年:7,728万人 2065年:4,529万人 (出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計 結果報告書」(平成29年7月)より)</p> </div>	<p>・出産、育児等を機に離職し、現在就職していないが、働く意欲と能力を有している女性を対象に、円滑な就業を支援するための事業を実施</p> <p style="text-align: right;">(労働局)</p>	<p>○子育て女性再就職支援事業</p> <p>・あいち子育て女性再就職サポートセンターにおける相談・カウンセリング</p> <p>・出張相談の実施:51回、175名</p> <p>・ワークショップ:6回、47名</p> <p>・職場実習・見学会:5回、34名</p> <p>・就職説明会:2回、51名</p> <p>・職場復帰・再就職準備セミナー:12回、202名</p> <p>・就職支援フェスタ【新規】:2回、94名</p>	<p>○子育て女性再就職支援事業</p> <p>・あいち子育て女性再就職サポートセンターにおける相談・カウンセリング</p> <p>・出張相談の実施:26回</p> <p>・ワークショップ:6回</p> <p>・職場実習・見学会:5回</p> <p>・就職説明会:2回</p> <p>・職場復帰・再就職準備セミナー:12回</p> <p>・就職支援フェスタ:1回</p>	実施・必要に応じ見直しを検討		労働福祉課	
			<p>○若者職業支援センター事業費</p> <p>国と連携して運営する「ヤング・ジョブ・あいち」において、就職に関する支援をワンストップで提供</p> <p>・利用者の就職者数:5,383人(R5.3月末現在)</p>	<p>○若者職業支援センター事業費</p> <p>国と連携して運営する「ヤング・ジョブ・あいち」において、就職に関する支援をワンストップで提供</p>	実施・必要に応じ見直しを検討			就業促進課
			<p>○雇用セーフティネット対策訓練事業</p> <p>◇託児付訓練の実施</p> <p>・利用実績:17コース、20名(児童数21名)</p> <p>◇eラーニングコースの実施</p> <p>・受講者数:4コース、21名</p>	<p>○雇用セーフティネット対策訓練事業</p> <p>◇託児付訓練の実施</p> <p>◇eラーニングコースの実施</p>	実施・必要に応じ見直しを検討			

施策	施策ごとの課題 ※＜参考データ＞の数値は最新値を記載。	課題への対応策 (取組の方向性)	具体的な取組・施策と実施計画				担当
			【参考】2022年度実績	2023年度	2024年度	2025年度	
2 職業能力開発・就労の支援	<p>・女性医師は出産・育児等を契機に離職する者が多い</p> <p>＜参考データ＞ ・38歳医師の就業率 男性:89.9%、女性:73.4% (出典:厚生労働省「女性医師キャリア支援モデル普及推進事業に関する評価会議資料」(2018年3月14日)) ・女性医師の休職・離職理由 出産77.0%、子育て47.6% (出典:日本医師会「女性医師の勤務環境の現況に関する調査報告書」(平成29年8月))</p>	<p>・育児をしながら働くことができる体制の整備がされるよう、補助金の利用促進</p>	<p>○女性医師等就労支援事業費補助金</p> <p>・キャリア教育推進事業:1施設 ・女性医師等復職研修事業:3施設 ・短時間勤務制度等利用促進事業:18施設</p>	<p>○女性医師等就労支援事業費補助金</p> <p>・キャリア教育推進事業 ・女性医師等復職研修事業 ・短時間勤務制度等利用促進事業</p>	<p>実施・必要に応じ見直しを検討</p>		医務課
	<p>・人口10万人対就業看護師数が全国平均を下回る等、看護師数が不足</p> <p>＜参考データ＞ ・人口10万人対就業看護師数 愛知県 860.8人 全国 1015.4人 (出典:厚生労働省 令和2年衛生行政報告例(就業医療関係者)の概況(令和2年12</p>	<p>・ナースセンターの利用促進</p> <p>(保健医療局)</p>	<p>○ナースセンター費</p> <p>・出産・子育て等で離職した看護職員の再就職を支援するため、相談窓口を開設:3か所 ・離職した看護職員を対象とした潜在看護職員復帰支援交流会の開催:5回 ・行政施設などを会場とした出張巡回相談事業の実施:ハローワーク11ヶ所</p>	<p>○ナースセンター費</p> <p>・出産・子育て等で離職した看護職員の再就職を支援するため、相談窓口を開設</p> <p>・離職した看護職員を対象とした潜在看護職員復帰支援交流会の開催 ・行政施設などを会場とした出張巡回相談事業の実施</p>	<p>実施・必要に応じ見直しを検討</p>		
	<p>・景気の回復基調により雇用情勢は改善が続いているものの、一方で職業観の未熟さなどから約1,100人の学生が就職を希望しながら内定に至らず未就職のまま大学等を卒業する状況</p> <p>・新卒段階でのミスマッチ等により、高卒者の約4割[4割以上]、大卒者の約3割[3割以上]が就職後3年以内に離職するなど、若者の早期離職が社会問題となっている</p> <p>＜参考データ＞ ・愛知県の未就職卒業生数(2020年3月卒):1,075人(出典:県就業促進課「大学・短大就職内定状況調査」 ・就職後の離職率(平成28年卒) 高卒:39.2%、大卒:32.0% (出典:厚生労働省「新規学卒就職者の離職状況」)</p>	<p>・合同企業説明会等の開催、企業と学生等とのマッチング機会の場を提供</p> <p>(労働局)</p>	<p>○若者マッチング強化集中支援事業 中小企業経営者と学生との交流会の開催(7大学7キャンパス) ・参加企業:のべ27社 ・参加学生:215人</p> <p>◇大学生等会社合同説明会の開催 ・参加企業:99社 ・参加者:165名</p> <p>◇合同企業説明会の開催(2回) ・参加企業:97社 ・参加者:111人</p>	<p>○若者マッチング強化集中支援事業 中小企業経営者と学生との交流会の開催(7回予定)</p> <p>◇大学生等会社合同説明会の開催 ・参加企業 :100社(予定)</p> <p>◇合同企業説明会の開催(1回)</p>	<p>実施・必要に応じ見直しを検討</p>		

施策	施策ごとの課題 ※＜参考データ＞の数値は最新値を記載。	課題への対応策 (取組の方向性)	具体的な取組・施策と実施計画				担当	
			【参考】2022年度実績	2023年度	2024年度	2025年度		
3 女性の起業・創業の支援や女性起業家のネットワークづくり	<p>・女性にとって魅力的な働く場が少ない、女性の起業がしにくい</p> <p>＜参考データ＞ ・女性社長比率 愛知県6.4%全国46位 全国8.2% (出典:帝国データバンク女性社長比率調査(2022年10月))</p>	<p>・女性起業家の育成、女性の起業の促進</p>	<p>○あいち・ウーマノミクス推進事業 女性起業家育成・促進事業「ヒトハナ」(再掲)</p> <p>・「女性起業家・経営者スケールアップ支援プログラム」の実施(女性起業家・経営者の事業の本格的な拡大を支援)【新規】</p> <p>8月～2月、10名</p> <p>・「女性起業家シードプログラム」の実施(起業に必要な知識を学習するセミナー・ワークショップの開催)</p> <p>9月～1月(セミナー5回、ワークショップ3回)、のべ196名</p> <p>・あいち女性起業家フォーラムの開催(スケールアップ支援プログラムの成果発表と女性起業家・起業準備中の方・サポーター機関のネットワークを構築する交流会)</p> <p>2/10 103名</p>	<p>○あいち・ウーマノミクス推進事業 女性起業家育成・促進事業「ヒトハナ」(再掲)</p> <p>・「女性起業家・経営者スケールアップ支援プログラム」の実施(女性起業家・経営者の事業の本格的な拡大を支援)</p> <p>9月～3月、10名</p> <p>・「女性起業家シードプログラム」の実施(起業に必要な知識を学習するセミナー・ワークショップの開催)</p> <p>8月～3月(セミナー5回、ワークショップ3回)</p> <p>・あいち女性起業家フォーラム等の開催(スケールアップ支援プログラム参加者・起業準備中の方・サポーター機関のネットワークを構築するセミナーや成果発表・交流会の開催)</p>	実施・必要に応じ見直しを検討		産業政策課	
			<p>○あいち男女共同参画財団補助金(うち女性の再チャレンジ支援事業)</p> <p>・女性のための起業相談(10日間)</p> <p>(県民文化局、経済産業局)</p>	<p>○あいち男女共同参画財団補助金(うち女性の再チャレンジ支援事業)</p> <p>・女性のための起業相談</p>	実施・必要に応じ見直しを検討			男女共同参画推進課
			<p>・起業希望者における女性の占める割合が増加している一方で、起業家における女性の割合は低下</p> <p>＜参考データ＞ ・起業希望者に占める女性の割合(全国) 2002年:27.2%、2012年:33.4%、2017年:32.7% ・起業家に占める女性の割合(同上) 2002年:39.8%、2012年:30.3%、2017年:25.9% (出典:総務省「就業構造基本調査(平成29年)」)</p>	<p>・女性起業希望者が相談しやすい体制整備</p>	<p>○中小企業総合支援事業費補助金(うち創業コーディネーター支援事業、創業プラザ事業及び起業家創出支援事業)</p> <p>・あいち創業ゼミの開催【新規】</p> <p>1～3クール(各10回コース)計46名、1～2クール(各5回コース)計40名</p> <p>・土曜集中講座の開催 前、後期(各5回コース)計48名</p>	<p>○中小企業総合支援事業費補助金(うち創業コーディネーター支援事業、創業プラザ事業及び起業家創出支援事業)</p> <p>・あいち創業ゼミの開催 (「土曜集中講座」を「あいち創業ゼミ」に統合)</p>		実施・必要に応じ見直しを検討
	<p>・女性起業家のネットワーク醸成</p> <p>(経済産業局)</p>	<p>○中小企業総合支援事業費補助金(うち女性起業家支援事業)</p> <p>・女性起業家セミナーの開催(12月):1回、21名</p>	<p>○中小企業総合支援事業費補助金(うち女性起業家支援事業)</p> <p>・女性起業家セミナーの開催(12月):1回</p>	実施・必要に応じ見直しを検討				

V 女性の人材育成強化及び職域の拡大

施策	施策ごとの課題 ※＜参考データ＞の数値は最新値を記載。	課題への対応策 (取組の方向性)	具体的な取組・施策と実施計画				担当
			【参考】2022年度実績	2023年度	2024年度	2025年度	
1 女性のエンパワーメント支援	<p>・役員・管理職に登用できる女性人材の不足</p> <p>＜参考データ＞ ・管理的職業従事者に占める女性の割合 愛知県13.5%、全国14.8% (出典:総務省「就業構造基本調査(平成29年)」) ・上場企業のうち女性役員がいる企業の割合 愛知県24.7%、全国30.0% (出典:内閣府男女共同参画局「女性役員登用の閣議決定目標「2020年10%」達成に向けて(平成29年2月)」(2016年7月末時点))</p>	<p>・女性役員・女性管理職の人材育成、交流の支援</p> <p>(県民文化局)</p>	<p>○女性管理職養成セミナー等の開催</p> <p>・4コース各4日間(10月～2月)</p> <p>○女性リーダー育成の推進【新規】</p> <p>・講演会(5回) ・働く女性等への情報発信 ・ワーキンググループ(4回)</p>	<p>○女性管理職養成セミナー等の開催</p> <p>・4コース各4日間(10月～2月予定)</p> <p>—</p>	<p>実施・必要に応じ見直しを検討</p> <p>女性役員登用の課題や企業ニーズに応じた取組を検討</p>		男女共同参画推進課
	<p>・女性が管理職を目指しながらない(仕事と家庭両立の不安、身近にロールモデルがない)</p> <p>＜参考データ＞ ・女性が管理職昇進を望まない理由のうち「仕事と家庭の両立が困難になる」が40.0%で最多(300人以上・一般従業員) (出典:独立行政法人労働政策研究・研修機構「男女正社員のキャリアと両立支援に関する調査」(平成25年3月))</p>	<p>・メンター制度導入支援</p> <p>(県民文化局)</p>	<p>○女性管理職比率の向上推進(再掲)</p> <p>・女性管理職の魅力を発信する冊子の作成(約5,000部)</p> <p>・市町村人事担当者向けセミナー(9月)25名 ・市町村女性職員向けセミナー(10月)46名</p> <p>○女性リーダー育成の推進【新規】(再掲)</p> <p>・講演会(5回) ・働く女性等への情報発信 ・ワーキンググループ(4回)</p>	<p>○女性管理職比率の向上推進(再掲)</p> <p>・女性管理職の魅力を発信する冊子の作成(約5,000部)</p> <p>・市町村人事担当者向けセミナー(10月開催) ・市町村女性職員向けセミナー(11月開催)</p> <p>—</p>	<p>実施・必要に応じ見直しを検討</p>		

施策	施策ごとの課題 ※＜参考データ＞の数値は最新値を記載。	課題への対応策 (取組の方向性)	具体的な取組・施策と実施計画				担当
			【参考】2022年度実績	2023年度	2024年度	2025年度	
2 農業分野における職域の拡大支援	<p>・農林水産業に関わる人材の発掘と育成により女性の早期経営参画の支援が必要</p> <p>＜参考データ＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営に参画している若手女性農業者数 179人(2020年3月末) 150人(2019年3月末) 146人(2018年3月末) 200人(2020年度末数値目標) 	<p>・女性の経営参画の促進</p> <p>(農業水産局)</p>	<p>○女性農業者活躍支援事業 ◇若手女性農業者の育成</p>	<p>○女性農業者活躍支援事業 ◇若手女性農業者の育成</p>	<p>実施・必要に応じ見直しを検討</p>		農業経営課
	<p>・個人の能力発揮と役割分担の見える化及び仕事と生活の調和の推進が必要</p> <p>＜参考データ＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家族経営協定締結数 1,832戸(2023年3月末) 1,778戸(2022年3月末) 1,707戸(2021年3月末) 1,668戸(2020年3月末) 1,614戸(2019年3月末) 1,549戸(2018年3月末) 1,500戸(2020年度末数値目標) 	<p>・ワーク・ライフ・バランスのとれた役割分担の推進</p> <p>(農業水産局)</p>	<p>○女性農業者活躍支援事業 ◇家族経営協定の推進</p>	<p>○女性農業者活躍支援事業 ◇家族経営協定の推進</p>	<p>実施・必要に応じ見直しを検討</p>		農業経営課
	<p>・政策や方針決定の場への参画が不十分</p> <p>＜参考データ＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業委員に占める女性の割合 16.8%(2023年3月末) 16.7%(2022年3月末) 16.8%(2021年3月末) 16.6%(2020年3月末) 16.6%(2019年3月末) 16.0%(2018年3月末) 15.0%(2020年度末数値目標) ・愛知県農村生活アドバイザーの認定 認定者数938人(2023年3月末現在) 認定者数914人(2022年3月末現在) 認定者数897人(2021年3月末現在) 認定者数869人(2020年3月末現在) 認定者数851人(2019年3月末現在) 認定者数824人(2018年3月末現在) 	<p>・政策や方針決定の場へ女性の参画拡大</p> <p>(農業水産局)</p>	<p>○女性農業者活躍支援事業 ◇方針決定の場で活躍できる女性農業者の育成</p>	<p>○女性農業者活躍支援事業 ◇方針決定の場で活躍できる女性農業者の育成</p>	<p>実施・必要に応じ見直しを検討</p>		農業経営課
3 政策・方針決定過程への参画	<p>・多様な視点や新たな価値観を、政策や方針に取り入れるためにも、政策・方針決定過程への女性の参画が必要</p> <p>＜参考データ＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県職員の管理職に占める女性の割合 2023年度 13.62% 	<p>・県の審議会等委員への女性の登用推進</p> <p>(県民文化局)</p>	<p>○女性委員の割合が40%以上60%以下となるよう働きかけ</p> <p>・審議会等における女性の登用率: 34.54%</p>	<p>○女性委員の割合が40%以上60%以下となるよう働きかけ</p>	<p>実施・必要に応じ見直しを検討</p>		男女共同参画推進課
		<p>・女性県職員の管理職登用</p> <p>(人事局)</p>	<p>○意欲と能力のある優秀な女性県職員を積極的に管理職に登用</p>	<p>○意欲と能力のある優秀な女性県職員を積極的に管理職に登用</p>	<p>毎年度実施</p>		人事課

VI 女性のキャリア形成のための環境整備

施策	施策ごとの課題 ※＜参考データ＞の数値は最新値を記載。	課題への対応策 (取組の方向性)	具体的な取組・施策と実施計画				担当
			【参考】2022年度実績	2023年度	2024年度	2025年度	
1 管理職等の意識啓発	<p>・女性の活躍を組織に活かすという視点が経営者及び管理職に不足している</p> <p>・女性の活躍の必要性やメリットに対する男性管理職の意識が低い</p>	<p>・企業経営者、管理職等への更なる意識啓発</p> <p>・女性の活躍により飛躍した中小企業の成功事例や具体的な取組手法の紹介</p> <p>(県民文化局)</p>	<p>○管理職向けワークショップの開催</p> <p>・6回(11月)</p> <p>○女性の活躍プロモーション事業におけるフォローアップ研修・情報交換会の開催</p> <p>・1回(2月)、283名(オンライン併用)</p> <p>○女性の活躍に取り組む中小企業の情報発信</p> <p>・パンフレットの作成(5,000部)</p> <p>○女性リーダー育成の推進【新規】(再掲)</p> <p>・講演会(5回)</p> <p>・働く女性等への情報発信</p> <p>・ワーキンググループ(4回)</p>	<p>○管理職向けワークショップの開催</p> <p>・6回開催予定</p> <p>○女性の活躍プロモーション事業におけるフォローアップ研修・情報交換会の開催</p> <p>・1回開催予定</p> <p>○女性の活躍に取り組む中小企業の情報発信</p> <p>・パンフレットの作成(約5,000部)</p> <p>—</p>	<p>実施・必要に応じ見直しを検討</p> <p>実施・必要に応じ見直しを検討</p> <p>実施・必要に応じ見直しを検討</p>		男女共同参画推進課
	<p>・県職員において、過去には女性職員の仕事が内部管理事務中心で、政策形成能力や管理能力の訓練が十分でなかったことから、女性職員の役職登用率が低い面があった</p> <p>・育児休業取得中はキャリアが中断することから、県職員の育児休業等からのスムーズな職場復帰と復帰後の活躍の促進が必要</p> <p>＜参考データ＞</p> <p>①県職員の管理職に占める女性の割合 2023年度13.62%</p> <p>②県職員の課長補佐級班長に占める女性の割合 2023年度26.64%</p>	<p>・管理職の意識改革の促進</p> <p>・育児休業取得中の職員や、取得予定の職員、又は周辺の職員に対する意識改革の支援</p> <p>(人事局)</p>	<p>○女性職員活躍促進事業</p> <p>◇管理職向けセミナー</p> <p>・2回(7月)</p> <p>◇育児支援、キャリアガイダンス</p> <p>・1回(10月) 集合研修及びe-ラーニング研修</p>	<p>○女性職員活躍促進事業</p> <p>◇管理職向けセミナー</p> <p>・2回(7月)</p> <p>◇育児支援、キャリアガイダンス</p> <p>・1回(10月) 集合研修及びe-ラーニング研修</p>	<p>実施・必要に応じ見直しを検討</p> <p>実施・必要に応じ見直しを検討</p>		

Ⅶ 進路選択の支援

施策	施策ごとの課題 ※＜参考データ＞の数値は最新値を記載。	課題への対応策 (取組の方向性)	具体的な取組・施策と実施計画				担当
			【参考】2022年度実績	2023年度	2024年度	2025年度	
1 固定的性別役割分担意識にとられない進路選択の支援	<p>・愛知県の女性は若い世代においても固定的性別役割分担意識や就業継続に消極的な考え方が強い</p> <p>・母親から娘に保守的な職業観が継承される傾向</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>＜参考データ＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもができて職業を持ち続ける方がよいと考える20代女性の割合 愛知県44.6%、全国58.4% <p>(出典:愛知県 政策企画局「2022年度県政世論調査」、全国 内閣府「男女共同参画に関する世論調査(令和4年度)」)</p> </div>	<p>・女子大学生、高校生、中学生へのキャリア教育の推進</p> <p>(県民文化局)</p>	<p>○キャリアプラン早期育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の実施(15校) ・啓発パンフレットの配布 	<p>○キャリアプラン早期育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の実施(15校開催予定) ・啓発パンフレットの配布 <p>○女子大学生への女性活躍推進企業のPR【新規】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流会の開催(3回) ・女性活躍推進企業紹介動画の制作、発信 ・あいち女性の活躍促進応援サイトの改修 	実施・必要に応じ見直しを検討		男女共同参画推進課
		<p>・本県で活躍する男女共同参画推進を図るリーダーの育成</p> <p>(教育委員会)</p>	<p>○高等学校男女共同参画推進事業</p> <p>◇あいち高等学校男女共同参画海外派遣【コロナ対応のため中止】</p> <p>海外派遣の代替事業として、あいち男女共同参画社会高校生セミナーを実施した。</p>	<p>○高等学校男女共同参画推進事業</p> <p>◇あいち高等学校男女共同参画海外派遣</p>	実施・必要に応じ見直しを検討		
2 小中高等学校等を通じたキャリア教育の推進	<p>・児童生徒が、社会的・職業的に自立し、社会の一員として自分の役割を果たしていくために必要となる力の育成</p>	<p>・学校教育における系統的なキャリア教育の実施</p>	<p>○キャリア教育推進事業</p> <p>＜小学校＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童が主体的に取り組む体験的活動の実施:県内36市町村 <p>＜中学校＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全公立中学校(義務教育学校を含み、名古屋を除く)で、中学1年生から中学3年生までの系統的なキャリア教育を実施(職場体験を含む) ・新しいキャリアモデルの構築実施:県内2市町村 <p>＜高等学校＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての全日制高校145校でインターンシップ等を実施 ・工科高校16校で、5日間程度の専門的な現場実習を実施 ・農業・工業・商業・水産・家庭・看護・福祉54校で、地域産業と連携した社会人講師による専門講座を実施 ・県内に5名のキャリア教育コーディネーターを配置し、モデル校(18校)を対象に、インターンシップ受入先を開拓するとともに、普通科・総合学科112校の教員を対象としたキャリア教育に関する研修会を実施 	<p>○キャリア教育推進事業</p> <p>＜小学校＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童が主体的に取り組む体験的活動の実施:県内36市町村 <p>＜中学校＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全公立中学校(義務教育学校を含み、名古屋を除く)で、中学1年生から中学3年生までの系統的なキャリア教育を実施(職場体験を含む) ・新しいキャリアモデルの構築実施:県内2市町村 <p>＜高等学校＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての全日制高校145校でインターンシップ等を実施 ・工科高校17校で、5日間程度の専門的な現場実習を実施 ・農業・工業・商業・水産・家庭・看護・福祉54校で、地域産業と連携した社会人講師による専門講座を実施 ・県内に5名のキャリア教育コーディネーターを配置し、モデル校(18校)を対象に、インターンシップ受入先を開拓するとともに、普通科・総合学科114校の教員を対象としたキャリア教育に関する研修会を実施 	実施・必要に応じ見直しを検討		高等学校教育課、義務教育課、特別支援教育課

施策	施策ごとの課題 ※＜参考データ＞の数値は最新値を記載。	課題への対応策 (取組の方向性)	具体的な取組・施策と実施計画				担当
			【参考】2022年度実績	2023年度	2024年度	2025年度	
2 小 中 高 等 学 校 等 を 通 じ た キ ャ リ ア 教 育 の 推 進		(教育委員会)	<p><特別支援学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学部6年生が、地元企業等での職場見学を実施:年1回 ・中学部3年生が、地元企業等での職場体験を実施:年3回 ・国の機関が実施する会議等へ参加し、地域における就労支援体制の強化を図る。 ・高等部2年生が、県立学校等での就労体験を実施 ・就労アドバイザーを活用し、関係機関と連携しながら、特別支援学校における新規職域、新規就労先の拡大を図る <p><その他(県教委)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学識関係者・事業主・ハローワーク担当者・学校関係者がキャリア教育の在り方について検討:年2回 ・関係機関と連携しながら、特別支援学校における新規職域、新規就労先の拡大を図る 	<p><特別支援学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学部6年生が、地元企業等での職場見学を実施:年1回 ・中学部3年生が、地元企業等での職場体験を実施:年3回 ・国の機関が実施する会議等へ参加し、地域における就労支援体制の強化を図る。 ・高等部2年生が、県立学校等での就労体験を実施 ・就労アドバイザーを活用し、関係機関と連携しながら、特別支援学校における新規職域、新規就労先の拡大を図る <p><その他(県教委)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学識関係者・事業主・ハローワーク担当者・学校関係者がキャリア教育の在り方について検討:年2回 ・関係機関と連携しながら、特別支援学校における新規職域、新規就労先の拡大を図る 			高等学校教育課、義務教育課、特別支援教育課